



羅針盤

主幹 荒木 光弥

ヨーロッパの陰湿な歴史の断面 ロシア・ウクライナ戦争

農業国ウクライナの底力

筆者が本記事を執筆しているのは2023年2月だ。ちょうど1年前の2月24日に、ロシアのウクライナ侵攻が始まる。ロシアのプーチン大統領はウクライナ南部4州の併合を宣言して、軍事侵攻を開始した。しかし、戦況は一進一退の膠着状態にある。

そこでまず、ロシアとウクライナの経済的格差を全ヨーロッパの中で比較してみたい。1人当たり国民総所得（GDP）を2020年ベースで比較して見ると、まずロシア連邦が1万740ドルであるのに対して、ウクライナは3,570ドルだ。ロシアは1人当たり約3倍以上の格差をつけている。とはいえ、そのロシアも、ヨーロッパ諸国と比べるとGDPは小さい。例えばスウェーデンは5万4,290ドル、オランダは5万1,070ドル、ドイツは4万7,520ドル、フランスは3万9,500ドル、そしてイギリスは3万9,970ドルだ。

次に、国力を知る一つの手立て

として農業を中心に、ロシアとウクライナのヨーロッパでの立ち位置を概観してみよう。

農地面積はロシア、ウクライナ、フランス、スペイン、スウェーデン、ノルウェー、ドイツという順位になる。

次に、世界の農作物の生産量に着目すると、大麦の生産量（2020年ベース）は、多い順にロシア、スペイン、ドイツ、カナダ、フランス、オーストリア、トルコ、イギリス、ウクライナ、アルゼンチンの順だ。ウクライナは9位である。しかし、ウクライナは大麦の輸出面では1位のフランスに次ぐ2位のポジションを占め、3位がロシアという順位になっている。そこには農業立国ウクライナの面目躍如たるところがある。

トウモロコシ生産の場合は米国、中国、ブラジル、アルゼンチン、ウクライナという順位になる。ただし、輸出面ではウクライナは4位である。1位米国、2位中国、3位ブラジルだ。

ジャガイモの場合は中国、イン

ド、ウクライナ、ロシア、米国という順番だ。キャベツ類の生産は中国、インド、ロシア、韓国、ウクライナ、日本。ひまわり油生産ではロシア、ウクライナ、アルゼンチン、中国、ルーマニアだ。かつてはウクライナの輸出品の中でひまわり油は9.6%（食料品輸出40.3%のうち）を占めていた（2022年以前）。

絶望的な日本の北方問題

このように、ウクライナは“ヨーロッパの穀倉”と言われるほど、その潜在的な可能性は計り知れない。周知のように、アフリカでは毎年、どこかの国が食糧危機に見舞われる。食糧供給の世界的な循環という意味でも、ウクライナのような穀倉が必要となる。ウクライナの平和は、世界的な要請だと言えよう。

しかし、現実には厳しい。戦争の決着をどうつけるのか。かつて、ベトナム戦争のときは、米軍、特に若者の人的犠牲が大きくなるにつれて、戦争への嫌悪感が米国社

1. 2023年度ODAの方向性 時代の大転換期 各アクターとの連携が鍵

外務省 国際協力局 局長 遠藤 和也氏

2. 13省庁・機関別ODA予算 「今年度前半」発表予定の新大綱の行方

外務省／国際協力機構／財務省／文部科学省／経済産業省／厚生労働省／
国土交通省／農林水産省／総務省／環境省／法務省／警察庁／金融庁



外務省 国際協力局 局長 遠藤 和也氏

山梨県出身。東京大学法学部卒業後、外務省に入省。在中国日本大使館参事官、南東アジア第一課長、在米日本大使館参事官、在中国日本大使館公使、国連政策課長、中国・モンゴル第一課長、官房総務課長、アジア大洋州局審議官、総合外交政策局審議官を経て、2022年9月より現職

時代の大転換期 各アクターとの連携が鍵

ウクライナへのきめ細かな支援を継続

気候変動、コロナ禍など地球規模の課題に加え、ロシアのウクライナ侵略が継続し、世界の混乱が続いている。国際社会における政府開発援助（ODA）の役割について、改定される開発協力大綱の方向性も含め、外務省国際協力局局長の遠藤和也氏に聞いた。

（聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史、本誌編集部・吉田 実祝）

幅広いアクターとの連携重視

——開発協力大綱改定の狙いと重点をお聞きしたい。

今、われわれは大きな時代の転換点にいる。前回の改定時の2015年2月以降、持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、パリ協定が発効した。他方、自由で開かれた国際秩序が、ロシアによる不当なウクライナ侵略などで挑戦を受け、厳しい国家間の競争、分断リスクの深刻化も見られる。コロナ禍によるサプライチェーンの分断、急速なデジタル化に伴うサイバーセキュリティの課題顕在化など、経済と安全保障が結びつく形で国際情勢が影響を受けている。特に開発途上国は気候変動、感染症、災害や紛争などが連動した複合危機に直面している。

これらの危機の克服に経済界、市民社会などのアクターが連携した対応が求められる。日本は責任

ある主要国として、国際的な協力をけん引する立場にある。国際秩序への挑戦には、多彩な連携で国際秩序を維持・発展させ、複雑化・深刻化する地球規模課題には、国際的取り組みの主導も必要だ。経済・社会面の脆弱性がある中、日本と世界が共に発展・繁栄できる環境を作っていく。

これらの認識を踏まえ「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会」報告書にもある新たな時代の人間の安全保障を基本理念とし、開発協力の戦略的活用を打ち出していく。官民資金による社会的価値創出、協力手法の柔軟化・効率化、日本の強みを生かした協力が論点だ。開発協力の実施基盤の充実に向け努力を示したい。かつてはODAが途上国への資金の大半を占めたが、これだけでは幅広い開発課題に対応できない。他アクターと連携を強め、解決策を考えたい。開発協力は国民の税金、投

融資に支えられた活動だ。国益と国際益の双方に資することを打ち出せるよう議論を詰める。

——議長国を務める5月のG7首脳会議のほか、国連などマルチの外交で重要な局面を迎える。

G7でも開発協力は重要アジェンダの一つになる。ウクライナ支援、グローバルサウスとの関与強化でG7の結びつきを示すことも課題だ。インドが議長国のG20も、開発を中心的な課題としている。

また、今年もSDGsの中間年で、SDGサミットもある。実に多彩な形で開発を巡る議論がされる。日本は国連安全保障理事会の非常任理事国でもあり、多様な国際政治の課題に明確な方向性を打ち出す時でもある。大綱改定が外に発するメッセージも重要だ。

日本ならではのウクライナ支援

ウクライナ問題については岸田